1 監 査 6 9 号 令和元年8月20日

京丹後市長 三崎政直 様

京丹後市監査委員 東 幹 夫

京丹後市監査委員 藤田 太

平成30年度京丹後市一般会計及び各特別会計決算等の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成30年度京丹後市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用 状況について審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

平成30年度

京丹後市一般会計及び各特別会計決算等

審査意見書

京丹後市監查委員

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第 2 審査の結果	2
1 決算の総括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	3
(3) 市債の状況	3
(4) 財政の状況	4
2 一般会計	5
(1) 歳入	5
(2) 歳出	7
3 特別会計	8
(1) 国民健康保険事業特別会計	8
(2) 国民健康保険直営診療所事業特別会計	10
(3)後期高齢者医療事業特別会計	11
(4) 介護保険事業特別会計	11
(5) 介護サービス事業特別会計	12
(6) 簡易水道事業特別会計	13
(7) 集落排水事業特別会計	14
(8) 公共下水道事業特別会計	15
(9) 浄化槽整備事業特別会計	16
(10) 工業用地造成事業特別会計	17
(11) 宅地造成事業特別会計	17
(12) 市民太陽光発電所事業特別会計	17
(13) 峰山財産区特別会計	18
(14) 五箇財産区特別会計	18
4 財産の状況	18
5 基金の運用状況	19
(1) 土地開発基金	19
(2) 国民健康保険高額療養費等貸付基金	20
6 むすび	20
决算審查資料	24

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計等決算審查

- 平成30年度京丹後市一般会計決算
- 平成30年度京丹後市国民健康保険事業特別会計決算
- 平成30年度京丹後市国民健康保険直営診療所事業特別会計決算
- 平成30年度京丹後市後期高齢者医療事業特別会計決算
- 平成30年度京丹後市介護保険事業特別会計決算
- 平成30年度京丹後市介護サービス事業特別会計決算
- 平成30年度京丹後市簡易水道事業特別会計決算
- 平成30年度京丹後市集落排水事業特別会計決算
- 平成30年度京丹後市公共下水道事業特別会計決算
- 平成30年度京丹後市浄化槽整備事業特別会計決算
- 平成30年度京丹後市工業用地造成事業特別会計決算
- 平成30年度京丹後市宅地造成事業特別会計決算
- 平成30年度京丹後市市民太陽光発電所事業特別会計決算
- 平成30年度京丹後市峰山財産区特別会計決算
- 平成30年度京丹後市五筒財産区特別会計決算
- 上記各会計決算附属書類

(2) 基金運用状況審查

- 平成30年度京丹後市土地開発基金運用状況報告書
- 平成30年度京丹後市国民健康保険高額療養費等貸付基金運用状況報告書

2 審査の期間

令和元年6月28日から令和元年8月20日

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成され、計数が正確であるか、更に予算が適正に執行され、歳入歳出が合法的に行われているかを確認するため、関係諸帳簿及び証拠書類と照合したほか、関係職員から説明を聴取して実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類並びに基金の運用状況を示す書類は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、これらに記載された計数は、いずれも関係諸帳簿と符合し、正確であると認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

なお、文中及び表中の数値は、四捨五入を基本として表示しているため、合計等の数値が一致しない場合がある。

1 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

(資料1、会計別 決算の状況 参照)

(単位:千円)

区 分	予 算 額	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	37, 817, 171	35, 389, 498	34, 240, 275	1, 149, 223
特別会計	20, 649, 518	20, 336, 128	19, 545, 792	790, 336
合 計	58, 466, 689	55, 725, 626	53, 786, 067	1, 939, 559

この決算額から各会計相互間の繰入、繰出等による重複額 33 億 8,458 万円を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(資料2、純計決算に係る重複額の状況 参照) (単位:千円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	35, 381, 498	30, 883, 758	4, 497, 740
特別会計	16, 959, 548	19, 517, 729	$\triangle 2,558,181$
合 計	52, 341, 046	50, 401, 487	1, 939, 559

この純計決算額を前年度と比較すると、歳入は7億3,264万6千円減少し、歳 出も10億1,449万6千円減少している。

(2) 決算収支

決算収支の状況を前年度と対比して示すと次表のとおりである。

(資料1、会計別 決算の状況 参照)

(単位:千円)

区	分	形式収支	繰越事業費 繰 越 財 源	実質収支	単年度収支
	一般会計	1, 149, 223	394, 940	754, 283	210, 936
30年度	特別会計	790, 336	3, 409	786, 927	285, 066
	合 計	1, 939, 559	398, 349	1, 541, 210	496, 002
	一般会計	1, 155, 640	612, 293	543, 347	△267, 632
29年度	特別会計	502, 069	208	501, 861	14, 758
	合 計	1, 657, 709	612, 501	1, 045, 208	△252, 874

総計決算における歳入歳出差引額 (形式収支) は 19 億 3,955 万 9 千円の黒字となっており、平成 30 年度への繰越財源 3 億 9,834 万 9 千円を差し引いた実質収支も 15 億 4,121 万円の黒字となっている。

なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は、一般会計は2億1,093万6千円の黒字、特別会計は2億8,506万6千円の黒字で、合計で4億9,600万2千円の黒字となっている。

(3) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(資料3、会計別 地方債の状況 参照)

(単位:千円)

区分	29年度末	30年度	30年度末	
	現在高	借入額	元金償還額	現在高
一般会計	39, 712, 024	3, 923, 500	4, 417, 593	39, 217, 931
特別会計	32, 009, 756	1, 701, 000	2, 050, 913	31, 659, 843
合 計	71, 721, 780	5, 624, 500	6, 468, 506	70, 877, 774

一般会計の市債現在高は、平成27年度以降減少しており、特別会計についても 森本工業団地の企業進出により、工業用地造成事業特別会計の市債現在高の全額 を繰上償還したことなどの結果、減少となった。当年度末の現在高は708億7,777 万4千円となり、前年度末に比べて8億4,400万6千円減少している。

(4) 財政の状況

普通会計における主要な財政指標は、次表のとおりである。

(比率の単位:%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
実質収支比率	5. 1	5. 5	3.9	2.7	3.8
経常収支比率	87. 0	87. 2	90. 1	94.9	95. 5
財政力指数(3ヵ年平均)	0. 311	0. 309	0. 307	0.304	0.300
実質公債費比率(3ヵ年平均)	13. 4	12.0	10.7	11. 1	11.4
将来負担比率	99. 2	97. 2	90.9	113. 5	127. 1

実質収支比率は、実質収支の水準を計る指標で、標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、地方公共団体の財政規模や当該年度の経済の状況等にも影響されるが、おおむね3%から5%程度の範囲が望ましいとされている。当年度は3.8%で、前年度より1.1ポイント上昇し適正な範囲での比率となっている。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標で、おおむね75%程度が妥当とされ、80%を超えると弾力性を欠くとされている。当年度は95.5%で、前年度より0.6ポイント上昇していることから、財政の硬直化が進んでいることがうかがえる。

財政力指数は、地方公共団体の財政力を判断する指標で、数値が大きいほど財政力があるとされ、1を超えると普通交付税は交付されない。当年度の財政力指数(3ヶ年平均)は0.300で、前年度に比べて0.004ポイント低下している。

実質公債費比率は、地方公共団体の財政健全度を表す指標で、財政健全化法により早期健全化基準と財政再生基準の二つの基準値が定められており、この基準値で収まっていれば健全財政であるといえる。当年度の実質公債費比率は11.4%で、前年度に比べて0.3ポイント上昇したが、早期健全化基準の25.0%を下回っており、良好な状態にある。

将来負担比率は、地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた指標で早期健全化基準は350%以下である。当年度は127.1%であり、前年度と比べて13.6ポイント上昇したが、良好な状態にある。

2 一般会計

一般会計の歳入歳出決算の状況は、資料 1、資料 4、資料 5 のとおりである。 予算額は、歳入歳出ともに 378 億 1,717 万 1 千円で、これに対する決算額は、

歳入 353 億 8,949 万 8 千円 (前年度 348 億 2,495 万 6 千円)

歳出 342億4,027万5千円(前年度 336億6,931万6千円)

で、形式収支は11億4,922万3千円となり、翌年度へ繰り越す一般財源額3億9,494万円を差し引いた実質収支は7億5,428万3千円となっている。また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は黒字となっている。

(1) 歳入

歳入では、地方交付税 142 億 2, 255 万 1 千円 (構成比 40.2%)、市税 51 億 5, 142 万 2 千円 (同 14.6%)、市債 39 億 2, 350 万円 (同 11.1%)、国庫支出金 37 億 6, 777 万 5 千円 (同 10.6%)、府支出金 26 億 3, 557 万 3 千円 (同 7.4%) となっている。

前年度と比べて増加した科目及び増加額は、繰越金2億3,210万円(25.1%)、 市債5億4,580万円(16.2%)、府支出金1億8,401万5千円(7.5%)、国庫支出 金1億938万9千円(3.0%)、市税2,024万円(0.4%)などである。

一方、前年度と比べて減少した科目及び減少額は、株式等譲渡所得割交付金1,227万8千円 (35.3%)、繰入金4億5,168万6千円 (27.1%)、地方交付税1億5,454万9千円 (1.1%) などである。

自主財源と依存財源の構成比の推移を前年度と対比して示すと次表のとおりである。

(資料 4、一般会計 歳入決算の状況 参照)

(単位:千円)

区分	30年度		29年	28年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比
依存財源	26, 106, 695	73.8%	25, 402, 544	72.9%	73.1%
自主財源	9, 282, 803	26.2%	9, 422, 412	27.1%	26.9%
計	35, 389, 498	100.0%	34, 824, 956	100.0%	100.0%

依存財源と自主財源の構成割合は73.8対26.2で、自主財源の構成比は前年度より0.9ポイント低下となっている。これは、国庫支出金、府支出金、市債の増加などにより依存財源比率が上昇したことによるものである。

地方交付税は 142 億 2, 255 万 1 千円となり、前年度に比べて 1 億 5, 454 万 9 千円 (1.1%)減少している。地方交付税の内訳は、普通交付税が 127 億 2, 733 万 7 千円、特別交付税が 14 億 9, 521 万 4 千円となっている。

市税の収納状況を前年度と対比して示すと次表のとおりである。

(資料9、市税等収納に関する調書 参照)

(単位:千円、%)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率
	現年課税分	5, 143, 749	5, 104, 291	0	39, 458	99. 2
30年度	滞納繰越分	157, 229	47, 131	4, 706	105, 392	30.0
	合 計	5, 300, 978	5, 151, 422	4, 706	144, 850	97. 2
	現年課税分	5, 113, 039	5, 070, 693	138	42, 208	99. 2
29年度	滞納繰越分	209, 880	60, 489	34, 670	114, 721	28.8
	合 計	5, 322, 919	5, 131, 182	34, 808	156, 929	96. 4
治 左座	現年課税分	30, 710	33, 598	△138	$\triangle 2,750$	0.0
前年度 比 較	滞納繰越分	△52, 651	$\triangle 13,358$	△29, 964	△9, 329	1. 2
14 収	合 計	△21, 941	20, 240	△30, 102	$\triangle 12,079$	0.8

調定額53億97万8千円に対し、収入済額は51億5,142万2千円で前年度に比べて2,024万円増加している。 徴収率は97.2%と、0.8ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、現年課税分が 51 億 429 万 1 千円で前年度に比べ 3,359 万 8 千円の増加、滞納繰越分が 4,713 万 1 千円で前年度に比べ 1,335 万 8 千円の減少となっている。

市税の主な歳入である市民税と固定資産税は、前年度に比べて市民税が 5,083 万 5 千円 (2.3%) の増加、固定資産税は 2,506 万 7 千円 (1.0%) の減少となった。軽自動車税は、前年度と比べて 379 万 3 千円 (2.0%) の増加、市たばこ税は 854 万 5 千円 (2.7%) の減少となった。しかし、税収は伸び悩みの状況にあることから、自主財源の確保に向け最大限の努力が必要である。

市税の不納欠損額は、139 件、470 万 6 千円で前年度に比べ 3,010 万 2 千円の大幅な減少となった。内容は全て滞納繰越分で、執行停止が 3 年間継続したことによるものが 70 件、320 万 5 千円、時効消滅によるものが 63 件、138 万 3 千円、即時消滅によるものが 6 件、11 万 8 千円を処理したものである。

なお、市税以外の不納欠損額は144万3千円であり、前年度と比べ41万8千円 増加した。

不納欠損は、市民の市税に対する不公平感を抱かせるだけでなく納付意欲を著しく低下させる要因ともなりかねない。このため、滞納者の実情把握と分析を強化し、法的措置を含めた可能な限りの債権保全方策を講じることが必要である。 財源の適正な確保と公平な住民負担の徹底を図るため、時効による権利消滅を回避するとともに、早期収納に努め、滞納整理を一層強化されたい。

(2) 歳出

歳出では、目的別の支出額が、民生費 97 億 4,005 万 3 千円 (構成比 28.4%)、公債費 46 億 9,650 万 6 千円 (同 13.8%)、衛生費 45 億 6,522 万 1 千円 (同 13.3%)、総務費 43 億 7,262 万 7 千円 (同 12.8%) で決算額の 68.3%を占めており、次に土木費 27 億 3,401 万 6 千円 (同 8.0%)、教育費 23 億 33 万 2 千円 (同 6.7%)、消防費 17 億 7,150 万 2 千円 (同 5.2%)、災害復旧費 14 億 4,255 万 2 千円 (同 4.2%)、農林水産業費 14 億 2,278 万 8 千円 (同 4.1%)、商工費 9 億 2,361 万 2 千円 (同 2.7%) などとなっている。(資料 5 参照)

目的別の支出額が前年度と比べて増加した主たる科目及び増加額は、災害復日費8億8,884万4千円(160.5%)、消防費4億3,367万4千円(32.4%)、衛生費8億8,132万8千円(23.9%)などである。

一方、目的別の支出額が前年度と比べて減少した科目及び減少額は、教育費 8 億 3,931 万 7 千円 (26.7%)、商工費 4 億 4,264 万 5 千円 (32.4%)、土木費 5 億 4,771 万 6 千円 (16.7%)、農林水産業費 7,909 万 3 千円 (5.3%) などである。

義務的経費、任意的経費及び投資的経費の構成比を前年度と対比して示すと次表のとおりである。

(資料6、一般会計 歳出決算(性質別)の状況 参照) (単位:	会計 歳出決算(性質別)の状況 参照) (単位 : 千	FЩ	•Щ
---------------------------------	--------------------------------	----	----

区分	3 0 年度		29年	28年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比
義務的経費	15, 124, 928	44. 2%	15, 150, 413	45.0%	45.2%
任意的経費	13, 561, 394	39.6%	14, 112, 060	41.9%	44.0%
投資的経費	5, 553, 953	16.2%	4, 406, 843	13.1%	10.8%
合 計	34, 240, 275	100.0%	33, 669, 316	100.0%	100.0%

義務的経費の支出額は151億2,492万8千円で、前年度に比べ2,548万5千円減少している。義務的経費の内訳では、人件費は、職員数は減少したが人事院勧告に準拠した職員給与の改定などにより1,231万2千円の増加、扶助費は、経済対策臨時福祉給付金で8,988万円の減少、児童手当給付費で2,959万円の減少、老人医療給付費で1,484万6千円の減少などにより、1億3,873万2千円の減少となった。公債費は、定期償還元金で1億5,996万3千円の増加、定期償還利子で4,617万1千円の減少などにより1億93万5千円の増加となった。

任意的経費の支出額は135億6,139万4千円で、前年度に比べ5億5,066万6 千円減少している。任意的経費の内訳では、物件費では、地籍調査業務委託で9,202万3千円の増加、公立保育所運営委託業務で1,780万1千円の増加などにより、1億1,162万9千円の増加となった。維持補修費では、除雪経費で5億1,695万3千円の減少などにより、5億4,101万3千円の減少となった。補助費等では、商工業経営安定利子補給金で1,255万7千円減少したが、消防団員退職報償金で 4,962 万1 千円の増加などにより、8,353 万7 千円増加となった。積立金では、財政調整基金が1億9,997 万2 千円増加したが、過疎地域振興基金が2億8,559 万3 千円の減少、再編交付金事業基金が8,938 万6 千円の減少などにより、1億7,401 万8 千円減少となった。投資及び出資金では、上水道事業への一般会計出資金の増加により、1億6,700 万円増加となった。貸付金では、地域総合整備資金貸付金で1億円の減少などにより、9,860 万5 千円の減少となった。繰出金では、国民健康保険事業特別会計繰出金で2,167 万3 千円の増加、公共下水道事業特別会計繰出金で3,200 万円の増加などとなったが、工業用地造成事業特別会計繰出金で1億8,390 万円の減少、簡易水道事業特別会計繰出金で1,607 万7 千円の減少などにより、9,919 万6 千円の減少となった。

投資的経費の支出額は55億5,395万3千円で、前年度に比べ11億4,711万円増加した。普通建設事業費では、全体で2億5,567万8千円増加となった。主な事業は、峰山クリーンセンター基幹的設備改良事業が7億3,970万2千円の増加、防災行政無線デジタル化事業が3億9,347万2千円の増加、庁舎再配置事業が6,434万円の増加となっている。一方、小学校施設改修事業が4億3,779万9千円の減少、社会資本整備総合交付金事業が1億7,140万円の減少、堤団地改修事業が1億4,890万円の減少などとなっている。また、災害復旧事業費では、現年発生公共土木施設災害復旧事業で4億4,449万5千円の増加、現年発生農地・農業用施設災害復旧事業で1億8,678万9千円の増加、現年発生株業用施設災害復旧事業で1億730万6千円の増加などにより、対前年度では8億9,143万2千円の増加となっている。

翌年度への繰越事業は、全てが繰越明許費で39事業、総額23億2,979万9千円(前年度48事業、26億7,215万4千円)である。(資料11、一般会計 繰越明許費 参照)

3 特別会計

平成30年度の歳入歳出決算は、資料1、資料7、資料8のとおりである。

特別会計も一般会計と同様に厳しい財政状況となっているが、公正で合理的かつ 効率的な事業運営を念頭に、適正な住民負担のもと、最少の経費で最大の効果をあ げる必要がある。

今後とも、住民福祉、市民サービスの向上に、なお一層の努力を望むものである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算額は、

歳入 67億739万7千円(前年度80億7,454万3千円) 歳出 64億4,889万7千円(前年度79億2,367万4千円) で、歳入歳出差引額は2億5,850万円の黒字(前年度1億5,086万9千円の黒字) となり、単年度収支は1億763万1千円の黒字(同951万4千円の赤字)である。

歳入のうち主なものは、国民健康保険税12億1,342万9千円(前年度12億6,446万2千円)、保険給付費等交付金48億5,880万6千円、繰入金4億6,273万7千円(同4億4,106万4千円)となっている。平成30年4月から財政運営が京都府へ移管したことにより、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金及び共同事業交付金は廃款となっている。

歳出のうち主なものは、保険給付費 46 億 8,415 万円(前年度 47 億 1,758 万 4 千円)、国保事業費納付金 15 億 3,226 万 1 千円、保健事業費 6,086 万円(同 5,382 万 4 千円)、病院事業会計、診療施設事業特別会計への繰出金 8,389 万円(同 1 億 2,318 万 1 千円)となっている。なお、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金、老人保健拠出金及び介護納付金は廃款になっている。

平成30年度の医療費の給付状況は、資料14のとおりである。

平均被保険者数は、一般被保険者が 14,538 人で前年度に比べ 481 人の減少、退職被保険者が 142 人で前年度に比べ 198 人の減少となっている。また、費用額は、一般被保険者が 54 億 5,573 万円で前年度に比べ 204 万 8 千円の増加、退職被保険者が 3,903 万 7 千円で前年度に比べ 7,925 万 5 千円の減少となっている。

国民健康保険事業基金は、年度末の基金現在高が536万円となっている。(資料12基金の状況 参照)

国民健康保険税の収納状況を前年度と対比して示すと次表のとおりである。

(資料 9、市税等収納に関する調書 参照)

(単位:千円、%)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率
	現年課税分	1, 211, 953	1, 165, 898	0	46, 055	96. 2
30年度	滞納繰越分	179, 878	47, 531	3, 896	128, 451	26. 4
	合 計	1, 391, 831	1, 213, 429	3, 896	174, 506	87. 2
	現年課税分	1, 250, 975	1, 204, 680	0	46, 295	96. 3
29年度	滞納繰越分	241, 736	59, 782	48, 216	133, 738	24. 7
	合 計	1, 492, 711	1, 264, 462	48, 216	180, 033	84. 7

国民健康保険税の未収金は1億7,450万6千円で前年度に比べ552万7千円減少したが、依然として大きな額となっている。滞納の原因をさぐり、実情に応じた効果的な手段を講じるとともに、適切な債権管理の下、強制執行を含めた対応や時効中断など京都地方税機構の徴収努力に期待したい。

また、不納欠損は、389万6千円で前年度に比べ4,432万円減少したが、全額が滞納繰越分となっている。時効をはじめとした法令等に基づく止むを得ないものと認められるが、保険財政の健全化と公平で公正な税負担の原則のもと、不納欠損処分を行うまでに時効中断等の法的手段を含めた未収金対策を徹底する必要

があり、継続的かつ積極的に債権回収に取り組まれたい。

平成30年度からの財政運営の責任主体が市町村から都道府県に移管され、市町村が支払う保険給付費は都道府県から普通交付金により全額補填されることになった。市町村は、保険税(料)に市の負担を加え、国保事業費納付金を都道府県に納入する。被保険者証の発行等の資格管理、保険税率の決定及び賦課・徴収、保険給付、保健事業の実施などは今までどおり市町村で行うこととなっている。国保税収入は年々減少している反面、一人当たりの医療費は増加している。負担と給付のバランスを保つためにも、引き続き健全な国保財政運営に努めていただきたい。

(2) 国民健康保険直営診療所事業特別会計

国民健康保険直営診療所事業特別会計の決算額は、

歳入 3億1,193万9千円(前年度 4億8,167万8千円) 歳出 2億8,060万6千円(前年度 4億5,253万2千円)

で、歳入歳出差引額は3,133万3千円の黒字(前年度2,914万6千円の黒字)となり、単年度収支は218万7千円の黒字(前年度1,059万円の赤字)である。

歳入のうち主なものは、診療収入 7,482 万 3 千円 (前年度 2 億 2,661 万 2 千円)、 繰入金 1 億 837 万 9 千円 (同 1 億 258 万 5 千円) であり、繰入金のうち一般会計 からの繰入れが 8,831 万 6 千円 (同 7,501 万 6 千円) で、国民健康保険事業特別 会計からの繰入れが 2,006 万 3 千円 (同 2,756 万 9 千円) である。

歳出のうち主なものは、医師・看護師等の人件費が 7,371 万 9 千円 (前年度 1 億 2,616 万円)、医業費が 4,833 万 4 千円 (同 1 億 3,035 万 5 千円) である。

国保直営診療所は6施設(大宮、五十河、間人、野間、佐濃、宇川)あり、宇川診療所は、不在となっていた常勤医師が平成30年4月に着任し、引き続き指定管理施設として診療を行っている。また、大宮診療所は平成30年4月から指定管理施設としたほか、間人診療所の体制の充実を図るなど、野間診療所、佐濃診療所とともに地域住民の身近な医療機関として診療が行われている。

診療収入は、間人診療所、野間診療所及び佐濃診療所の3診療所合計で7,482万3千円となり、前年度の3診療所合計9,024万1千円と比較すると、1,541万8千円の減収となっている。

未収金については、ゼロであり評価するところである。

高齢化が進む中で診療所の果たす役割は重要であり、今後の事業を展望し、市 立病院をはじめ他の医療機関や介護施設等と連携した運営が望まれる。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、

歳入 7億3,703万6千円(前年度7億2,533万4千円)

歳出 7億2,954万9千円(前年度7億1,861万4千円)

で、歳入歳出差引額は748万7千円の黒字(前年度672万円の黒字)であり、単年度収支は76万7千円の黒字(同114万9千円の黒字)である。

歳入のうち主なものは、保険料 4 億 8, 451 万 5 千円、一般会計繰入金 2 億 4, 321 万 6 千円、諸収入 252 万 6 千円である。

歳出のうち主なものは、京都府後期高齢者医療広域連合への納付金 7 億 1,875 万8千円、被保険者証交付等の事務費 674 万 7 千円である。

後期高齢者医療保険料の収納状況を前年度と対比して示すと次表のとおりである。

(資料9、市税等収納に関する調書 参照)

(単位:千円、%)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率
	現年課税分	484, 931	483, 376	0	1, 555	99. 7
30年度	滞納繰越分	3, 832	1, 139	553	2, 140	29. 7
	合 計	488, 763	484, 515	553	3, 695	99. 1
	現年課税分	477, 907	476, 257	0	1,650	99. 7
29年度	滞納繰越分	3, 496	869	462	2, 164	24. 9
	合 計	481, 403	477, 126	462	3, 814	99. 1

被保険者数は 10,895 人(前年度 10,812 人)で、保険料の納付方法は特別徴収が 65.2%(同 63.5%)、普通徴収が 34.8%(同 36.5%)となっている。

後期高齢者医療保険料の未収金は、全額が普通徴収保険者分で369万5千円となり、前年度と比較して11万9千円の減少となった。不納欠損額は、普通徴収の滞納繰越分55万3千円で前年度に比べ9万1千円増加している。保険料の納付は医療保険事業の根幹をなすものであり、制度の周知及び啓発に努めるとともに、引き続き未収金対策を徹底されたい。

(4) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算額は、

歳入 64億7,947万3千円(前年度62億8,232万5千円)

歳出 64 億 2,096 万 8 千円 (前年度 62 億 145 万 5 千円)

で、歳入歳出差引額は5,850万5千円の黒字(前年度8,087万円の黒字)となったが、単年度収支は2,236万5千円の赤字(同2,601万6千円の黒字)となった。

歳入のうち主なものは、介護保険料 12 億 7,512 万 5 千円 (前年度 11 億 1,977 万 2 千円)、支払基金交付金 16 億 3,150 万円 (同 16 億 4,762 万 1 千円)、介護給

付費国庫負担金 16 億 7,674 万 4 千円(同 15 億 8,961 万 1 千円)、繰入金 8 億 8,172 万 3 千円(同 9 億 5,856 万 5 千円)である。介護保険料は、平成 30 年度から令和 2 年度までの第 7 期介護保険事業計画により、基準月額を 5,805 円と定めた初年 度となっている。

歳出のうち主なものは、介護サービス等の保険給付費 58 億 9,897 万 9 千円(前年度 57 億 2,618 万 3 千円)、地域支援事業費 3 億 2,703 万 3 千円(同 3 億 3,509万 7 千円)である。

介護保険料の収納状況を前年度と対比して示すと次表のとおりである。

(資料 9、市税等収納に関する調書 参照)

(単位:千円、%)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率
	現年課税分	1, 276, 817	1, 272, 487	0	4, 330	99. 7
3 0年度	滞納繰越分	12, 369	2, 638	2, 423	7, 308	21. 3
	合 計	1, 289, 186	1, 275, 125	2, 423	11, 638	98. 9
	現年課税分	1, 122, 414	1, 117, 534	0	4, 880	99. 6
29年度	滞納繰越分	14, 272	2, 238	4, 568	7, 466	15. 7
	合 計	1, 136, 686	1, 119, 772	4, 568	12, 346	98. 5

介護保険料の未収金は1,163万8千円で前年度に比べ70万8千円減少している。 不納欠損額は、普通徴収の滞納繰越分242万3千円で前年度に比べ214万5千円減少している。

財源の確保や保険料の公平負担の観点からも、滞納の未然防止のため保険料納付の促進と啓発、滞納原因に応じた効果的な納付指導を積極的に行うなど、一層努力されたい。

なお、介護保険事業計画の達成状況は、資料15のとおりである。

高齢化率の高い本市においては、居宅サービス、介護予防サービス、施設サービス等の需要が増加する中、介護保険事業の果たす役割は極めて大きく重要である。高齢者が地域で自立して健やかに暮らせるよう、介護保健事業が効果的かつ効率的に運営されることを期待する。

(5) 介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計の決算額は、

歳入 6億3,615万8千円(前年度6億235万3千円)

歳出 5億9,338万4千円(前年度5億8,860万5千円)

で、歳入歳出差引額は 4,277 万 4 千円の黒字(前年度 1,374 万 8 千円の黒字)となり、平成 31 年度への繰越財源 220 万 4 千円を差し引いた実質収支は 4,057 万円の黒字(同 1,374 万 8 千円の黒字)で、単年度収支も 2,682 万 2 千円の黒字(同 969 万 1 千円の黒字)である。

歳入は、前年度に比べ3,380万5千円の増加となった。これは、通所介護事業、 老人保健施設事業の安定した利用者の確保により介護保険給付費収入及び自己負 担金収入が増加したものである。

歳出は、前年度に比べ477万9千円の増加となったが、施設管理費の増加等によるものである。

介護サービス利用料の収納状況は、資料9のとおりである。未収金は、老人保健施設通所リハビリテーション利用料自己負担金、短期入所療養介護サービス利用料自己負担金等9万円、老人保健施設使用料日常生活費、食費等19万4千円となっており早期に回収されたい。

今後とも、制度の周知を図り利用者のニーズを的確に把握し、安定した生活の 支援のため、介護サービス事業が効果的かつ効率的に運営されることを期待する。

(6) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計の決算額は、

歳入 15億853万6千円(前年度17億3,713万円)

歳出 13億1,412万5千円(前年度16億7,507万2千円)

で、歳入歳出差引額は 1 億 9,441 万 1 千円の黒字(前年度 6,205 万 8 千円の黒字) となり、単年度収支は 1 億 3,240 万 3 千円の黒字(同 388 万 6 千円の黒字) である。

歳入のうち繰入金は4億6,404万2千円(一般会計から3億7,352万5千円、 簡易水道事業基金から9,051万7千円)、市債の借入額は3億8,100万円である。 また、歳出のうち市債償還にあたる公債費は5億2,483万9千円(同4億9,872 万7千円)となっている。

本市では、給水人口の減少や国庫補助制度の見直しなどによる厳しい経営状況に対応するため、「簡易水道事業統合計画」に基づき合併により、旧町から譲り受けた簡易水道事業25事業、小規模水道事業8施設の上水道事業への統合を進め、令和元年度から京丹後市水道事業として上水道事業1事業での経営となった。これに伴い、簡易水道事業会計は平成31年3月31日をもって廃止し、打切決算を行った。打切り決算時の会計年度においては出納整理期間が存在しないため、現年度分の簡易水道使用料4,495万4千円が未収金となった。なお、未収金は、滞納繰越分2,916万2千円と合わせ、合計7,411万6千円となっている。

簡易水道の状況は、資料16のとおりである。

(資料9、市税等収納に関する調書 参照)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率
	現年課税分	518, 370	473, 411	5	44, 954	91. 3
30年度	滞納繰越分	34, 215	4, 482	571	29, 162	13. 1
	合 計	552, 585	477, 893	576	74, 116	86. 5

	現年課税分	514, 819	510, 216	0	4, 603	99. 1
29年度	滞納繰越分	33, 841	3, 817	412	29, 612	11.3
	合 計	548, 660	514, 033	412	34, 215	93. 7

(7)集落排水事業特別会計

集落排水事業特別会計の決算額は、

歳入 4億3,362万4千円(前年度4億1,959万1千円) 歳出 4億1,589万3千円(前年度4億176万6千円)

で、歳入歳出差引額は1,773万1千円の黒字(前年度1,782万5千円の黒字)となったが、単年度収支は9万4千円の赤字(同685万5千円の赤字)となった。

歳入のうち繰入金は2億5,300万円(全額一般会計から)、市債の借入額は5,980万円である。また、歳出のうち市債償還に当たる公債費は2億5,495万4千円(前年度2億5,500万6千円)となっている。

下水道使用料及び受益者分担金の収納状況を前年度と対比して示すと次表のとおりである。

(資料9、市税等収納に関する調書 参照)

(単位:千円、%)

	区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率
	3 0	現年課税分	1, 994	1, 994	0	0	100.0
受	年度	滞納繰越分	379	105	0	274	27. 7
益者	十段	合 計	2, 373	2, 099	0	274	88. 5
受益者分担金	2 9	現年課税分	2, 220	2, 220	0	0	100.0
金	年度	滞納繰越分	696	317	0	379	45. 5
	十段	合 計	2, 916	2, 537	0	379	87. 0
	3 0	現年課税分	101, 102	99, 954	0	1, 148	98. 9
下	年度	滞納繰越分	3, 739	672	43	3, 024	18. 0
水 道	十段	合 計	104, 841	100, 626	43	4, 172	96. 0
水道使用料	2.0	現年課税分	99, 990	99, 060	0	930	99. 1
料	用 29 料 左鹿	滞納繰越分	3, 351	518	24	2, 809	15. 5
	年度	合 計	103, 341	99, 578	24	3, 739	96. 4

受益者分担金の未収金は27万4千円で前年度に比べ10万5千円の減少、下水道使用料の未収金は417万2千円で前年度に比べ43万3千円の増加となった。下水道使用料の不納欠損額は4万3千円で前年度に比べ1万9千円の増加となった。下水道事業の健全な運営と受益者負担の公平を期する上からも、納付指導など積極的な取組によって未収金の解消に努められたい。

集落排水事業の整備状況は、資料 17 のとおりである。集落排水の供用が開始された地域全体では、水洗化率は87.3%で前年度に比べ0.3ポイント増加している。新規の接続件数は21 件(前年度14件)である。水洗化率の向上のため、下水道

加入を積極的に働きかけるなど普及活動に引き続き努力されたい。また、令和2年度から公営企業会計に移行するため、資産の調査、整理及び評価を行うとともに、企業会計システムを導入した。

(8) 公共下水道事業特別会計

公共下水道事業特別会計の決算額は、

歳入 28億5,193万9千円(前年度28億436万8千円)

歳出 27億7,630万2千円(前年度 27億5,345万7千円)

で、歳入歳出差引額は7,563万7千円の黒字(前年度5,091万1千円の黒字)となり、平成31年度への繰越財源5万5千円(同15万8千円)を差し引いた実質収支は7,558万2千円の黒字(同5,075万3千円の黒字)で、単年度収支も2,482万9千円の黒字(同674万5千円の黒字)である。

歳入のうち繰入金は8億9,900万円(全額一般会計から)、市債の借入額は10億7,510万円である。また、歳出のうち市債償還に当たる公債費は14億2,538万9千円(前年度14億709万2千円)となっている。

下水道使用料及び受益者分担金の収納状況を前年度と対比して示すと次表のとおりである。

(資料 9、市税等収納に関する調書 参照)

(単位:千円、%)

	区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率
	3 0	現年課税分	85, 743	85, 427	0	316	99. 6
受	年度	滞納繰越分	3, 062	673	0	2, 389	22. 0
受益者分担金	十段	合 計	88, 805	86, 100	0	2, 705	97. 0
分担	2 9	現年課税分	93, 886	93, 708	0	178	99.8
金	年度	滞納繰越分	3, 120	236	0	2, 884	7. 6
	十段	合 計	97, 006	93, 944	0	3, 062	96.8
	3 0	現年課税分	386, 702	384, 815	0	1, 887	99. 5
下		滞納繰越分	13, 104	5, 090	56	7, 958	38.8
水 道	年度	合 計	399, 806	389, 905	56	9, 845	97. 5
使田田	水道使用料 29 年	現年課税分	377, 753	376, 093	0	1,660	99. 6
料		滞納繰越分	21, 275	9, 654	177	11, 444	45. 4
	年度	合 計	399, 028	385, 747	177	13, 104	96. 7

受益者分担金の未収金は270万5千円で前年度に比べ35万7千円減少し、下水道使用料の未収金も984万5千円で前年度に比べ325万9千円減少となった。不納欠損額は、下水道使用料5万6千円で前年度に比べ12万1千円の減少となった。下水道事業の健全な運営と受益者負担の公平を期する上からも、積極的な納付指導を行うなど一層の徴収強化に努められたい。

公共下水道事業の整備状況は、資料17のとおりである。供用開始区域での下水道の水洗化率は58.8%と前年度に比べ1.8ポイント伸びているものの、全ての処理区の中で一番高いところでも68.9%である。また、一番低いところは29.4%で地域間の格差が生じている。新規接続件数は298件で前年度に比べ24件減少した。

集落排水事業と同様、下水道への加入者を増やし水洗化率を高めることは、公 衆衛生の向上、公共用水域の水質保全に資するとともに、営業収益の向上に結び つくものである。下水道の普及に向け、積極的な啓発活動や加入促進に努められ たい。

(9) 浄化槽整備事業特別会計

浄化槽整備事業特別会計の決算額は、

歳入 3億1,459万9千円(前年度2億7,902万5千円)

歳出 2億7,978万6千円(前年度2億5,707万1千円)

で、歳入歳出差引額は3,481万3千円の黒字(前年度2,195万4千円の黒字)となり、単年度収支も1,285万9千円の黒字(同335万8千円の黒字)である。

歳入のうち繰入金は1億1,631万4千円(一般会計から1億1,500万円、浄化槽整備事業基金から131万4千円)、市債の借入額は9,080万円である。また、歳出のうち市債償還にあたる公債費は2,788万5千円(同2,161万7千円)となっている。主な事業費は、浄化槽64基の設置費1億555万9千円と、浄化槽1,441基の維持管理費1億1,576万5千円となっている。

下水道使用料及び受益者分担金の収納状況を前年度と対比して示すと次表のとおりである。

(資料9、市税等収納に関する調書 参照)

	区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率
	2 0	現年課税分	16, 465	16, 355	0	110	99. 3
受	30年度	滞納繰越分	405	53	0	352	13. 1
益者	十皮	合 計	16, 870	16, 408	0	462	97. 3
受益者分担金	2 9	現年課税分	18, 962	18, 808	0	154	99. 2
金	年度	滞納繰越分	374	123	0	251	32. 9
	十皮	合 計	19, 336	18, 931	0	405	97. 9
	2 0	現年課税分	42, 586	42, 485	0	101	99.8
下	30年度	滞納繰越分	309	163	7	139	52. 8
下水道使用料	十段	合 計	42, 895	42, 648	7	240	99. 4
使用	0.0	現年課税分	41, 154	41, 054	0	99	99.8
料	用 2 9 料 年度	滞納繰越分	322	113	0	209	35. 1
	十尺	合 計	41, 476	41, 167	0	308	99. 3

受益者分担金の未収金は、46万2千円で前年度に比べ5万7千円の増加、下水道使用料の未収金は24万円で前年度に比べ6万8千円の減少となっている。

また、令和2年度から公営企業会計に移行するため、資産の調査、整理及び評価を行うとともに、企業会計システムを導入した。

(10) 工業用地造成事業特別会計

工業用地造成事業特別会計の決算額は、

歳入 2億4,472万5千円(前年度1億8,921万3千円)

歳出 2億4,038万6千円(前年度1億8,637万5千円)

で、歳入歳出差引額は433万9千円の黒字(前年度283万8千円の黒字)となっており、令和元年度への繰越財源115万円を差し引いた実質収支は318万9千円(同283万8千円の黒字)の黒字で、単年度収支も35万1千円の黒字(同70万5千円の黒字)である。

歳入は、財産売払収入 2 億 3,687 万 5 千円、財産貸付収入 501 万 2 千円と前年 度繰越金 283 万 8 千円となっている。歳出のうち主なものは、市債償還にあたる 公債費 2 億 2,833 万 6 千円となっている。なお、森本工業団地の企業進出により、 工業用地造成事業特別会計の市債残高の全額を繰上償還している。

(11) 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計の決算額は、

歳入 4,484万2千円(前年度 4,486万2千円)

歳出 2万2千円(前年度 1,112万2千円)

で、歳入歳出差引額は4,482万円の黒字(前年度4,484万円の黒字)となっているが、単年度収支は2万円の赤字(同1万9千円の赤字)となった。

歳入は、前年度繰越金4,484万円と預金利子2千円となっている。歳出は、市 債償還が終了しており、決算書及び予算書の印刷代等が2万2千円となっている。

峰山町長岡分譲宅地において残り1区画となっているが、早期に完売するよう望むものである。

(12) 市民太陽光発電所事業特別会計

市民太陽光発電所事業特別会計の決算額は、

歳入 5,849万円 (前年度6,982万7千円)

歳出 4,564万4千円(前年度5,685万5千円)

で、歳入歳出差引額は1,284万6千円の黒字(前年度1,297万2千円の黒字)となっているが、単年度収支は12万6千円の赤字(同962万2千円の赤字)となった。

歳入のうち主なものは、売電収入4,549万3千円(前年度4,721万6千円)と

前年度繰越金 1,297 万 2 千円となっている。歳出の主なものは、基金積立金 502 万 4 千円、公債費 2,603 万 3 千円、一般管理費 636 万 9 千円(うち一般会計繰出金 300 万円)、発電所管理費 821 万 8 千円となっている。

発電所施設は、大宮サイト、網野サイト、赤坂サテライトと大宮中学校サテライトの4施設となっている。施設の適切な管理と事業運営により、安定した事業効果が継続的に得られるよう望むものである。

(13) 峰山財産区特別会計

峰山財産区特別会計の決算額は、

歳入 604万8千円(前年度 613万2千円)

歳出 13万円(前年度13万6千円)

で、歳入歳出差引額は591万8千円の黒字(前年度599万6千円の黒字)である。 当財産区は、吉原地区の17筆で490,122㎡の財産管理を行っており、歳入の主なものは前年度繰越金599万6千円である。歳出の主なものは、管理会委員報酬、 印刷製本費の13万円である。

(14) 五箇財産区特別会計

五箇財産区特別会計の決算額は、

歳入 132万2千円(前年度 142万8千円)

歳出 10万円(前年度 10万6千円)

で、歳入歳出差引額は122万2千円の黒字(前年度132万2千円の黒字)である。

当財産区は、五箇地域の2筆で353,057㎡の財産管理を行っており、歳入の主なものは前年度繰越金132万2千円で、歳出の主なものは委員報酬、委員費用弁償、印刷製本費の10万円である。

4 財産の状況

(1) 公有財産

土地及び建物は、次のとおりである。

(単位: m²)

区	分	29年度末現在高	30年度中増減額	30年度末現在高
行政財産	土地	2, 882, 302. 43	347.94	2, 882, 650. 37
11 政別) 生	建物	334, 702. 50	△1, 003. 93	333, 698. 57
普通財産	土地	1, 926, 209. 04	\triangle 26, 445. 62	1, 899, 763. 42
百世別生	建物	62, 990. 42	213. 98	63, 204. 40
合 計	土地	4, 808, 511. 47	△26, 097. 68	4, 782, 413. 79
合 計	建物	397, 692. 92	△789. 95	396, 902. 97

行政財産の土地は、国道用地への譲与や公共施設用地の用途廃止による減少と 用地取得や寄附による増加を差引きすると 347.94 ㎡の増加となっている。

行政財産の建物は、用途廃止に伴う普通財産への異動等による減少と新規取得の増加による差引きで1,003.93 m²の減少となっている

普通財産の土地は、森本工業団地の売却や網野郷土資料館用地の一部売却等により土地面積が減少したことなどにより、26,445.62 ㎡減少した。

普通財産の建物は、行政財産からの区分変更に伴う取得等の増加と解体等による減少で差し引き 213.98 ㎡の増加となっている。

これにより、土地全体では 26,097.68 m^2 、建物全体では 789.95 m^2 の減少となっている。

(2) 基金

基金の状況は、次のとおりである。

(資料12、基金の状況 参照)

(単位:千円)

区分	29年度末	30年度中増減額		30年度末
	現在高	積 立 額	取 崩 額	現在高
一般会計	10, 373, 127	695, 744	1, 210, 100	9, 858, 771
特別会計	508, 165	95, 732	96, 937	506, 960
合 計	10, 881, 292	791, 476	1, 307, 037	10, 365, 731

平成30年度の積立金総額は7億9,147万6千円、取崩額は13億703万7千円で、年度末現在の基金総額は前年度末に比べて5億1,556万1千円減少し、103億6,573万1千円となっている。

5 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

基金の運用状況は、次のとおりである。

(資料13、基金の運用状況 参照)

(単位:千円、m²)

区分		29年度末	30年度	中増減額	年度末	
	分	現在高	増	減	現在高	
土地	面積	36, 851. 94	0	0	36, 851. 94	
그 15	価 額	366, 616	0	0	366, 616	
預	金	12, 277	1	0	12, 278	
合	計	378, 893	1	0	378, 894	

基金の額は、条例規定で5億円以内となっており、また、基金の運用から生ずる収益はこの基金に繰り入れることとなっている。年度末現在高は3億7,889万

4千円である。

(2) 国民健康保険高額療養費等貸付基金 基金の運用状況は、次のとおりである。

(資料13基金の運用状況 参照)

(単位	•	千円	1.	件)

区分		29年度末	30年度	中増減額	30年度末		
		現在高	増	減	現在高		
貸付	件数	68	13	9	72		
頁 刊	金額	6, 139	2, 814	2, 292	6, 661		
預	金	25, 984	2, 294	2, 814	25, 464		
合	計	32, 123	5, 108	5, 106	32, 125		

基金の額は、条例規定で基金の運用から生ずる益金を加えた額となっており、 預金利子2千円を加えた年度末現在高は3,212万5千円である。

平成 30 年度は 13 件の貸付と 9 件の償還があり、年度末現在の貸付状況は 72 件で 666 万 1 千円となっている。

6 むすび

一般会計決算は、単年度収支、実質単年度収支とも3年ぶりに黒字となった。実質公債費比率、将来負担比率など財政健全化判断比率は、決算数値的にはおおむね健全な範囲内にあると言えるが、比較的高い水準で推移している。今後も指標の推移に十分留意し、財政の硬直化を招くことのないよう、健全財政の維持に努められたい。

歳入面では、市税収入が増加傾向にあり、収納率も向上している。平成30年4月に合併特例事業債の発行期限を5年間延長する改正特例法が成立し、令和6年度まで活用が可能となるが、普通交付税は令和元年度が合併特例措置の最終年度となることから、財政運営に与える影響は非常に大きいと考えられる。

歳出面では、社会保障関連経費や特別会計繰出金、消費税率の変更、会計年度任用職員制度の導入、老朽化した公共施設やインフラの更新経費など多くの歳出増加要素がある中、今後も厳しい財政運営が見込まれる。

本市は、普通交付税への依存度が高い財政構造のため歳入基盤が脆弱であり、国の 地方財政政策の動向に大きく影響を受ける。歳入歳出の両面において、より一層の行 財政改革を計画的に実施していくことが必要である。

特別会計決算は、各会計ともそれぞれの設置目的に沿って、適正に執行されているが、歳入不足を安易に一般会計からの繰入金に依存することがないよう、自立的かつ効率的な運営に努められたい。

事務処理上留意すべき事項で軽易なものについては、審査執行の際に口頭で述べたが、以下個別事項について意見を付記する。

(1) 未収金対策について

一般会計の収入未済額は、2億3,389万2千円で、前年度に比べ2,655万2千円減少した。市税の収入未済額は、前年度に比べ1,207万9千円減少している。市税の収納率は、現年課税分と滞納繰越分を合わせ97.2%であり、前年度に比べ0.8%上昇していることは評価するものである。しかし、今後も厳しい財政状況が続く中、財源の確保はもとより税負担の公平性、適切な債権管理の観点からも速やかに回収されるべきものである。今後とも、分納など納付しやすい環境づくりに努めるとともに、滞納の解消、収納率の向上に努力されたい。

なお、一般会計分の不納欠損額は、903 万 5 千円で前年度に比べ 2,679 万 8 千円の大幅な減少である。主な原因は、市税の不納欠損額の減少である。一方で、市税以外の不納欠損額は、前年度に比べ 330 万 4 千円増加した。不納欠損は納税者に不公平感を抱かせるとともに、納付意欲を低下させるものである。不納欠損は、法令等に基づいた処置と認められるが、時効消滅に至るまでに適切・的確かつ迅速な徴収業務の徹底と時効中断措置など引き続き適正な対応を求めたい。しかしながら、厳正に対処したにもかかわらず不納欠損に至ることはやむを得ないことであり、その処理については、法令等の趣旨に基づき、引き続き厳正に対処されたい。

未収入金対策については、全職員が危機意識を持ち、受益者負担の公平と財源の 確保の観点から、各債権間で連携を進め、効果的で実効性のある取組を行うことに より、未収金回収に努められたい。

(2) 時間外勤務について

職員の時間外勤務については、決算審査の重点項目の一つとして、職員の心身の健康及び公務の能率への影響、ワーク・ライフ・バランスを推進する観点からも、その縮減に取り組まれるよう意見を述べてきたところである。平成30年度は、京都府知事選挙、7月豪雨、台風24号等災害対応及び災害復旧事業関連の事務負担が増したことは否めないものの、時間外対象職員557人※の時間外勤務の総時間数は12万4千時間となり、前年度に比べ7人減少しているにもかかわらず8千時間増加している。「超過勤務の縮減に関する指針」平成21年職員福祉局長通知により、1年につき360時間を超えて超過勤務をさせないことが通知されているが、360時間を超えた職員数は全部で103人(前年度84人)、その内720時間を超えた職員は15人(同15人)で、さらにその内1,000時間を超えた職員は6人(同2人)となっている。

また、選挙・災害事務を除く職員の時間外勤務の時間数は10万3千時間となり、 前年度より3千時間増加している。360時間を超えた職員数は全部で80人(前年度 66 人)、その内 720 時間を超えた職員は 13 人 (前年度 14 人) で、さらにその内 1,000 時間を超えた職員は 3 人 (2 人) となっている。

市として、ノー残業デーの設定や事前届出の徹底等時間外勤務の縮減に向けた努力は認められるものの、一部の部署での時間外勤務の恒常化、特定の職員への時間外勤務の偏り、目標時間数を大幅に超えているケースが見受けられた。通常業務の時間外勤務に当たっては、適正な執行管理に努めるとともに、引き続き、健康管理と人事管理の面から時間外勤務の縮減に努められたい。

※時間外手当の対象となる職員数。病院に勤務する職員を除く。

(3) 公共施設の在り方について

本市の公共施設は、公共施設見直し計画(平成31年3月改訂)に基づき、最適な 配置、受益者負担の適正化、財政負担の軽減と平準化など抜本的な見直しが進めら れている。

今後は、人口減少・少子高齢化により、これまで必要とされてきた施設の余剰化や遊休化が一層進むことが予測される。人口規模に応じた施設の再編や統廃合を進める必要はあるが、施設を活かした有効活用を最優先として、現状や課題、今後の方向性など地域住民等の意見や意向の把握を十分に行い、合意形成を進めるなど将来への負担を残さないことが大切である。

また、今年 10 月に消費税率が 10%に改定される予定であることを踏まえ、公共施設の料金の在り方や利用基準の統一について検討されたい。

(4) 健全な行財政運営について

組織を健全かつ効率的に運営する、また、組織内におけるチェックが有効に機能するためには、所定の基準や手続を定め、それに基づいて管理・監督を行う仕組の確立が必要とされている。平成29年6月の地方自治法の改正により、地方公共団体の事務執行の適正を確保するため、内部統制体制の整備や監査基準の充実強化の取組を実施することとされた。本市においても監査委員が監査基準を定め、組織で想定されるリスクを把握し、そのリスクに沿って監査等を実施することとなる。(令和2年4月1日施行)

今回の決算審査はこの部分も考慮し行ったところであるが、審査では過去の監査等で指摘したことと同様の不適正な事務処理や会計処理が散見された。組織内においてチェックが十分機能すれば防止できる単純なミスや、関係法令、諸規定に基づく財務事務に対する知識や意識の欠如に起因するものなど、職員一人ひとりが緊張感と責任感を持って業務を行えば改善できる事例も多かった。今後は、健全な行財政運営に向けて、事務の適正な執行を確保する体制について検討されたい。

最後に、健全化判断比率等を注視しながら適切な行財政運営を推進するとともに、 全職員が厳しい財政状況や本市が進める事業を十分に認識し、将来にわたり質の高 い行政サービスを継続し安定的に提供するため、引き続き努力されることを要望す る。

決算審查資料

		ページ
資料1	会計別 決算の状況	25
資料2	純計決算に係る重複額の状況	26
資料3	会計別 地方債の状況	27
資料4	一般会計 歳入決算の状況	28
資料5	一般会計 歳出決算(目的別)の状況	29
資料6	一般会計 歳出決算(性質別)の状況	30
資料7	特別会計 歳入状況	31
資料8	特別会計 歳出状況	32
資料9	市税等収納に関する調書	33
資料10	会計別 収入未済・不納欠損の状況	35
資料11	一般会計 繰越明許費	36
資料12	基金の状況	38
資料13	基金の運用状況	39
資料14	国民健康保険 療養給付費の状況	40
資料15	介護保険 事業計画の達成状況	41
資料16	簡易水道の状況	42
資料17	下水道事業の整備・普及状況	43

(注) 表中の数値は、基本的に表示数値未満を四捨五入しているため、 合計と内訳の計が一致しない場合がある。

平成30年度 会計別 決算の状況

	<u>「単位」</u>										<u>ī:干円、%)</u>			
	区 分	当初予算額	補正予算額	現年予算額	前 年 度 繰越予算額	最終予算額	歳 決算額	入 収入率	歳 決 算 額	出執行率	形式収支	繰越事業費 繰越財源	実質収支	単年度収支
	会計別	1	2	3=1+2	4	5=3+4	グ 昇 段⑥	6/5	7	7/5	8=6-7	9	10=8-9	⑩-前年度実質収支
-	- 般 会 計	33,670,000	1,438,526	35,108,526	2,708,645	37,817,171	35,389,498	93.5%	34,240,275	90.5%	1,149,223	394,940	754,283	210,936
	国民健康保険事業	6,465,000	236,018	6,701,018	0	6,701,018	6,707,397	100.0%	6,448,897	96.2%	258,500	0	258,500	107,631
	国民健康保険直営診療所事業	312,000	267	312,267	0	312,267	311,939	99.8%	280,606	89.8%	31,333	0	31,333	2,187
特	後期高齢者医療事業	741,000	△ 8,540	732,460	0	732,460	737,036	100.6%	729,549	99.6%	7,487	0	7,487	767
	介護保険事業	6,340,000	136,676	6,476,676	0	6,476,676	6,479,473	100.0%	6,420,968	99.1%	58,505	0	58,505	△ 22,365
	介護サービス事業	626,000	7,742	633,742	0	633,742	636,158	100.3%	593,384	93.6%	42,774	2,204	40,570	26,822
別	簡易水道事業	1,430,000	82,083	1,512,083	44,250	1,556,333	1,508,536	96.9%	1,314,125	84.4%	194,411	0	194,411	132,403
	集落排水事業	446,000	△ 13,622	432,378	1,000	433,378	433,624	100.0%	415,893	95.9%	17,731	0	17,731	△ 94
	公共下水道事業	3,147,000	△ 153,468	2,993,532	144,558	3,138,090	2,851,939	90.8%	2,776,302	88.4%	75,637	55	75,582	24,829
会	净化槽整備事業	333,000	△ 19,279	313,721	0	313,721	314,599	100.2%	279,786	89.1%	34,813	0	34,813	12,859
	工業用地造成事業	139,000	107,737	246,737	0	246,737	244,725	99.1%	240,386	97.4%	4,339	1,150	3,189	351
	宅 地 造 成 事 業	44,800	0	44,800	0	44,800	44,842	100.0%	22	0.0%	44,820	0	44,820	△ 20
計	市民太陽光発電所事業	45,600	7,396	52,996	0	52,996	58,490	110.3%	45,644	86.1%	12,846	0	12,846	△ 126
	峰 山 財 産 区	6,000	0	6,000	0	6,000	6,048	100.8%	130	2.1%	5,918	0	5,918	△ 78
L	五箇財産区	1,300	0	1,300	0	1,300	1,322	101.6%	100	7.6%	1,222	0	1,222	△ 100
特	別 会 計 合 計	20,076,700	383,010	20,459,710	189,808	20,649,518	20,336,128	98.4%	19,545,792	94.6%	790,336	3,409	786,927	285,066
	総合計	53,746,700	1,821,536	55,568,236	2,898,453	58,466,689	55,725,626	95.3%	53,786,067	91.9%	1,939,559	398,349	1,541,210	496,002

平成30年度 純計決算に係る重複額の状況

(単位:千円)

	年度区分	平成30	O年度	平成2	9年度	平成28	8年度	備 考
3	会計別	歳 入	歳出	歳 入	歳出	歳 入	歳出	и н
	一般 会計	8,000	3,356,517	3,000	3,438,504	3,000	3,316,223	
	国 民 健 康 保 険 事 業	462,737	20,063	441,064	27,569	488,185	11,416	
	国民健康保険直営診療所事業	108,379		102,585	0	87,918	0	
特	後期高齢者医療事業	243,216		240,312	0	236,648	0	
	介 護 保 険 事 業	881,723		858,565	0	847,663	0	
	介護サービス事業	40,000		40,000	0	0	0	
別	簡 易 水 道 事 業	373,525		389,647	0	383,325	0	
	集 落 排 水 事 業	253,000		246,000	0	243,000	0	
	公 共 下 水 道 事 業	899,000		867,000	0	759,000	0	
会	净 化 槽 整 備 事 業	115,000		97,000	0	98,000	0	
	工業用地造成事業		5,000	183,900	0	183,900	0	
	宅 地 造 成 事 業			0	0	0	0	
計	市民太陽光発電所事業		3,000	0	3,000	0	3,000	
	峰 山 財 産 区			0	0	0	0	
	五 箇 財 産 区			0	0	0	0	
4	寺 別 会 計 合 計	3,376,580	28,063	3,466,073	30,569	3,327,639	14,416	
	総 合 計	3,384,580	3,384,580	3,469,073	3,469,073	3,330,639	3,330,639	

平成30年度 会計別 地方債の状況

		年	度区分		平成27年度末		平成 29 年 🛭		平成	30年度中増減	或額	平成30年月	
	. =1			現 在 高	現 在 高	現在高	現 在	高	借った	額	元金償還額	現 在	高
会	計別	J					1	増減率	現年分②	繰越分③	4	1+2+3-4	増減率
	— 般	ž Ź	計	43,356,622	42,268,801	40,604,810	39,712,024	△ 2.2	3,132,100	791,400	4,417,593	39,217,931	△ 1.2
	国民倾	建康	保険事業	40,000	0	0	0	皆減	0	0	0	0	0.0
	民営国直		康 保 険 所 事 業	20,885	99,174	116,970	200,077	71.0	94,300	0	5,896	288,481	44.2
特	介護:	サー	ビス事業	847,694	795,184	741,681	687,167	△ 7.4	0	0	55,545	631,622	△ 8.1
	簡易	水	道事業	6,549,370	6,564,753	6,568,246	6,721,465	2.3	344,500	36,500	427,766	6,674,699	△ 0.7
別	集落	排	水 事 業	2,626,267	2,445,472	2,286,836	2,125,067	△ 7.1	58,900	900	212,172	1,972,695	△ 7.2
	公共	下水	道 事 業	20,800,944	20,832,216	20,947,682	20,978,351	0.1	998,500	76,600	1,080,479	20,972,972	△ 0.0
会	浄 化	槽 整	猫 事 業	527,303	580,549	653,892	701,840	7.3	90,800	0	19,314	773,326	10.2
	工業月	用地:	造成事業	769,070	588,142	407,214	226,272	△ 44.4	0	0	226,272	0	Δ 100.0
計	市民太	陽光差	発電所事業	343,500	392,800	392,800	369,517	△ 5.9	0	0	23,469	346,048	△ 6.4
		Ħ	-	32,525,033	32,298,290	32,115,321	32,009,756	△ 0.3	1,587,000	114,000	2,050,913	31,659,843	△ 1.1
	合		計	75,881,655	74,567,091	72,720,131	71,721,780	△ 1.4	4,719,100	905,400	6,468,506	70,877,774	Δ 1.2
【参	考】												
企	水	道	事業	3,190,746	3,069,060	3,007,180	2,893,591	△ 3.8	4,600	204,600	156,636	2,946,155	1.8
業会	病	院	事 業	3,802,132	3,637,853	4,139,706	6,718,514	62.3	983,700	610,600	452,496	7,860,318	17.0
計	合		計	6,992,878	6,706,913	7,146,886	9,612,105	34.5	988,300	815,200	609,132	10,806,473	12.4
	総	合	計	82,874,533	81,274,004	79,867,017	81,333,885	1.8	5,707,400	1,720,600	7,077,638	81,684,247	0.4

平成30年度 一般会計 歳入決算の状況

	年 度	平成30年度		平成 29 年度		平成 28 年度		前:	年 度 以	人 前 比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	対 H29 決 🤋	章額	対 H28 決 🤅	算額
	財源区分	①	16/2/10	2	一番がい	3	16/久儿	4=1-2	4/2	5=1-3	5/3
	地 方 譲 与 税	287,821	0.8	285,802	0.8	286,215	0.8	2,019	0.7	1,606	0.6
	利 子 割 交 付 金	8,843	0.0	9,455	0.0	7,872	0.0	△ 612	△ 6.5	971	12.3
依	配当割交付金	29,544	0.1	35,189	0.1	25,593	0.1	△ 5,645	△ 16.0	3,951	15.4
	株式等譲渡所得割交付金	22,548	0.1	34,826	0.1	15,014	0.0	△ 12,278	△ 35.3	7,534	50.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	988,419	2.8	970,638	2.8	1,024,167	3.0	17,781	1.8	△ 35,748	△ 3.5
存	ゴルフ場利用税交付金	9,059	0.0	9,235	0.0	9,766	0.0	△ 176	△ 1.9	△ 707	△ 7.2
ız	自動車取得税交付金	129,693	0.4	117,207	0.3	92,391	0.3	12,486	10.7	37,302	40.4
	地 方 特 例 交 付 金	20,213	0.1	16,567	0.1	15,470	0.1	3,646	22.0	4,743	30.7
D-1	地 方 交 付 税	14,222,551	40.2	14,377,100	41.3	14,548,630	42.5	△ 154,549	△ 1.1	△ 326,079	△ 2.2
財	交通安全対策特別交付金	6,578	0.0	7,098	0.0	7,588	0.0	△ 520	△ 7.3	△ 1,010	△ 13.3
	国 庫 支 出 金	3,767,775	10.6	3,658,386	10.5	4,296,890	12.5	109,389	3.0	△ 529,115	△ 12.3
	府 支 出 金	2,635,573	7.4	2,451,558	7.0	2,329,291	6.8	184,015	7.5	306,282	13.1
源	市 債	3,923,500	11.1	3,377,700	9.7	2,363,400	6.9	545,800	16.2	1,560,100	66.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	54,578	0.2	51,783	0.2	47,595	0.1	2,795	5.4	6,983	14.7
	(小 計)	26,106,695	73.8	25,402,544	72.9	25,069,882	73.1	704,151	2.8	1,036,813	4.1
	市税	5,151,422	14.6	5,131,182	14.7	5,032,019	14.7	20,240	0.4	119,403	2.4
自	分担金及び負担金	297,632	0.8	284,197	0.8	280,467	0.8	13,435	4.7	17,165	6.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	593,208	1.7	588,922	1.7	585,832	1.7	4,286	0.7	7,376	1.3
主	財 産 収 入	166,607	0.5	169,887	0.5	182,126	0.5	△ 3,280	△ 1.9	△ 15,519	△ 8.5
	寄 附 金	265,517	0.7	272,030	0.8	317,118	0.9	△ 6,513	△ 2.4	△ 51,601	△ 16.3
財	繰 入 金	1,218,100	3.4	1,669,786	4.8	918,325	2.7	△ 451,686	△ 27.1	299,775	32.6
	繰 越 金	1,155,640	3.3	923,540	2.7	1,421,000	4.2	232,100	25.1	△ 265,360	△ 18.7
源	諸 収 入	434,677	1.2	382,868	1.1	462,757	1.4	51,809	13.5	△ 28,080	△ 6.1
	(小 計)	9,282,803	26.2	9,422,412	27.1	9,199,644	26.9	△ 139,609	△ 1.5	83,159	0.9
	숨 計	35,389,498	100.0	34,824,956	100.0	34,269,526	100.0	564,542	1.6	1,119,972	3.3

平成30年度 一般会計 歳出決算(目的別)の状況

$\overline{}$		年	度	平成30年度		平成 29 年度		平成28年度		前年	度以	(単位:1 以 前 比 較	13(707
			反	決 算 額	## -1 > 11.	決 算 額	±± =± 11.		構成比	対 H29 決 第	章額	対 H28 決 第	章額
	的 別			1	構成比	2	構成比	3		4=1-2	4/2	5=1-3	5/3
1	議	会	費	234,888	0.7	237,158	0.7	238,542	0.7	△ 2,270	△ 1.0	△ 3,654	△ 1.5
2	総	務	費	4,372,627	12.8	4,453,316	13.2	5,873,238	17.6	△ 80,689	△ 1.8	△ 1,500,611	△ 25.5
3	民	生	費	9,740,053	28.4	9,488,442	28.2	9,617,909	28.8	251,611	2.7	122,144	1.3
4	衛	生	費	4,565,221	13.3	3,683,893	10.9	3,591,276	10.8	881,328	23.9	973,945	27.1
5	労	働	費	36,178	0.1	29,881	0.1	29,045	0.1	6,297	21.1	7,133	24.6
6	農林	水 産	業費	1,422,788	4.1	1,501,881	4.5	1,554,786	4.7	△ 79,093	△ 5.3	△ 131,998	△ 8.5
7	商	I	費	923,612	2.7	1,366,257	4.1	1,501,081	4.5	△ 442,645	△ 32.4	△ 577,469	△ 38.5
8	土	木	費	2,734,016	8.0	3,281,732	9.7	2,655,977	8.0	△ 547,716	△ 16.7	78,039	2.9
9	消	防	費	1,771,502	5.2	1,337,828	4.0	1,372,492	4.1	433,674	32.4	14	0.0
10	教	育	費	2,300,332	6.7	3,139,649	9.3	2,431,107	7.3	△ 839,317	△ 26.7	△ 130,775	△ 5.4
11	災害	復	日費	1,442,552	4.2	553,708	1.6	79,686	0.2	888,844	160.5	1,362,866	1,710.3
12	公	債	費	4,696,506	13.8	4,595,571	13.7	4,400,847	13.2	100,935	2.2	295,659	6.7
歳	出	合	計	34,240,275	100.0	33,669,316	100.0	33,345,986	100.0	570,959	1.7	495,293	1.5

平成30年度 一般会計 歳出決算(性質別)の状況

$\overline{}$		年	度	平成30年度		平成 29 年度		平成28年度		前年	度り	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
			152	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	対 H29 決 算	章額	対 H28 決 🤅	章 額
性	質 5			1	伸队儿	2	伸风儿	3	伸队儿	4=1-2	4/2	\$=1-3	5/3
義	人	件	費	5,362,831	15.7	5,350,519	15.9	5,349,591	16.0	12,312	0.2	13,240	0.2
務	扶	助	費	5,065,591	14.8	5,204,323	15.5	5,345,691	16.0	△ 138,732	△ 2.7	△ 280,100	△ 5.2
	公	債	費	4,696,506	13.7	4,595,571	13.6	4,400,847	13.2	100,935	2.2	295,659	6.7
的	(小計)	15,124,928	44.2	15,150,413	45.0	15,096,129	45.2	△ 25,485	△ 0.2	28,799	0.2
	物	件	費	5,057,067	14.8	4,945,438	14.7	4,963,365	14.9	111,629	2.3	93,702	1.9
任	維	持補	修費	378,292	1.1	919,305	2.7	572,073	1.7	△ 541,013	△ 58.9	△ 193,781	△ 33.9
	補	助	等等	2,964,444	8.7	2,880,907	8.6	3,022,846	9.1	83,537	2.9	△ 58,402	△ 1.9
意	積	立	金	695,744	2.0	869,762	2.6	1,762,121	5.3	△ 174,018	Δ 20.0	△ 1,066,377	△ 60.5
	投資	及び出	資金	205,800	0.6	38,800	0.1	87,900	0.3	167,000	430.4	117,900	134.1
45	貸	付	金	18,947	0.0	117,552	0.3	20,175	0.1	△ 98,605	△ 83.9	△ 1,228	△ 6.1
的	繰	出	金	4,241,100	12.4	4,340,296	12.9	4,215,296	12.6	△ 99,196	△ 2.3	25,804	0.6
	(小計)	13,561,394	39.6	14,112,060	41.9	14,643,776	44.0	△ 550,666	△ 3.9	△ 1,082,382	△ 7.4
投	普通	建設事	業費	4,069,886	11.9	3,814,208	11.3	3,522,709	10.5	255,678	6.7	547,177	15.5
資	災害	3復旧事	業費	1,484,067	4.3	592,635	1.8	83,372	0.3	891,432	150.4	1,400,695	1,680.1
的	(小計)	5,553,953	16.2	4,406,843	13.1	3,606,081	10.8	1,147,110	26.0	1,947,872	54.0
葴	走 出	: 合	計	34,240,275	100.0	33,669,316	100.0	33,345,986	100.0	570,959	1.7	894,289	2.7

平成30年度 特別会計 歳入状況

		1						十円、%)
年度区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		前年度比較(対H2	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増 減 率
会計別	1	15 /A VU	2	15 1/1 1/1	3	15 1/1 1/1	3 (1-2)	3/2
国民健康保険事業	6,707,397	33.0	8,074,543	37.2	7,979,056	39.2	△ 1,367,146	△ 16.9
国民健康保険直営診療所事業	311,939	1.5	481,678	2.2	411,347	2.3	△ 169,739	△ 35.2
後期高齢者医療事業	737,036	3.6	725,334	3.3	694,026	3.1	11,702	1.6
介護保険事業	6,479,473	31.9	6,282,325	28.9	6,106,404	28.3	197,148	3.1
介護サービス事業	636,158	3.1	602,353	2.8	604,612	3.0	33,805	5.6
簡 易 水 道 事 業	1,508,536	7.5	1,737,130	8.1	1,441,465	7.1	△ 228,594	△ 13.2
集 落 排 水 事 業	433,624	2.1	419,591	1.9	415,392	2.1	14,033	3.3
公 共 下 水 道 事 業	2,851,939	14.0	2,804,368	12.9	2,690,809	12.1	47,571	1.7
净 化 槽 整 備 事 業	314,599	1.6	279,025	1.3	285,577	1.2	35,574	12.7
工業用地造成事業	244,725	1.2	189,213	0.9	189,442	0.9	55,512	29.3
宅 地 造 成 事 業	44,842	0.2	44,862	0.2	45,039	0.2	△ 20	Δ 0.0
市民太陽光発電所事業	58,490	0.3	69,827	0.3	61,436	0.5	△ 11,337	△ 16.2
峰 山 財 産 区	6,048	0.0	6,132	0.0	6,217	0.0	△ 84	△ 1.4
五 箇 財 産 区	1,322	0.0	1,428	0.0	1,530	0.0	△ 106	△ 7.4
合 計	20,336,128	100.0	21,717,809	100.0	20,932,352	100.0	△ 1,381,681	△ 6.4

平成30年度 特別会計 歳出状況

(単位:千円、%)

年度区分	平成30年度		平成 29 年度		平成 28 年度		前年度比較(対H2	29決算額)
会計別	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比)	構成比	増 減 額	増減率
2 11 /35	1		2		3		3 (1-2)	3/2
国民健康保険事業	6,448,897	33.0	7,923,674	37.3	7,818,673	39.7	△ 1,474,777	△ 18.6
国民健康保険直営診療所事業	280,606	1.5	452,532	2.1	371,611	2.2	△ 171,926	△ 38.0
後期高齢者医療事業	729,549	3.7	718,614	3.4	688,455	3.2	10,935	1.5
介護保険事業	6,420,968	32.9	6,201,455	29.2	6,051,550	28.6	219,513	3.5
介護サービス事業	593,384	3.0	588,605	2.8	600,555	3.0	4,779	0.8
簡易水道事業	1,314,125	6.7	1,675,072	7.9	1,383,208	6.9	△ 360,947	△ 21.5
集落排水事業	415,893	2.1	401,766	1.9	390,711	2.0	14,127	3.5
公 共 下 水 道 事 業	2,776,302	14.2	2,753,457	13.0	2,646,601	12.0	22,845	0.8
净 化 槽 整 備 事 業	279,786	1.5	257,071	1.2	266,981	1.1	22,715	8.8
工業用地造成事業	240,386	1.2	186,375	0.9	187,309	0.9	54,011	29.0
宅 地 造 成 事 業	22	0.0	22	0.0	180	0.0	0	0.0
市民太陽光発電所事業	45,644	0.2	56,855	0.3	38,842	0.4	△ 11,211	△ 19.7
峰 山 財 産 区	130	0.0	136	0.0	137	0.0	△6	△ 4.4
五 箇 財 産 区	100	0.0	106	0.0	101	0.0	△ 6	△ 5.7
合 計	19,545,792	100.0	21,215,740	100.0	20,444,914	100.0	△ 1,669,948	△ 7.9

資料9 平成30年

		_	×	分		ā	周 定 8	頁	Ц	又 入 済 割	頁	不
会	計 別	内訳				現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分
		市	民		税	2,217,110	50,698	C 2,267,808	2,200,346	17,658	2,218,004	G O
		固	定資	産	税	2,369,523	97,756	2,467,279	2,350,238	27,633	2,377,871	О
		軽	自 動	車	税	198,108	8,775	206,883	194,699	1,840	196,539	О
	市	市	たば	C	税	307,013	0	307,013	307,013	0	307,013	О
	TM.	鉱	産		税	171	0	171	171	0	171	О
	税	入	湯		税	51,824	0	51,824	51,824	0	51,824	0
_		都	市計	画	税	0	0	0	0	0	0	О
			市税小	計		5,143,749	157,229	5,300,978	5,104,291	47,131	5,151,422	О
般		老人福	晶祉施設措置	置費負	担金	29,772	500	30,272	29,772	228	30,000	0
		し原	処 理	手 数	料	271,707	186	271,893	271,335	103	271,438	0
		保	育 所 保	育	料	230,564	17,620	248,184	230,040	3,770	233,810	О
会		放 課 往	後児童クラ	ブ利	用料	19,199	1,270	20,469	19,042	289	19,331	О
	市税	幼	淮 園 保	育	料	14,129	306	14,435	14,129	50	14,179	0
計	以	住	宅 使	用	料	50,783	1,281	52,064	50,783	1,281	52,064	0
	外	国営農	地開発事業受	受益者負	担金	0	52,242	52,242	0	4,810	4,810	O
		国営	農地 開発事	業貸	付 金	0	1,136	1,136	0	60	60	O
		< 5	しの資金	金 貸 付	金	850	4,277	5,127	610	73	683	0
		奨 学	資金貸付	寸 償 遺	金金	0	5,869	5,869	0	580	580	Ο
			市税以外	小計		617,004	84,687	701,691	615,711	11,244	626,955	О
		— A	会 計	計		5,760,753	241,916	6,002,669	5,720,002	58,375	5,778,377	Ο
	田	民 俊	建 康 保	険	税	1,211,953	179,878	1,391,831	1,165,898	47,531	1,213,429	0
	後!	期高	令者 医療	保質	料	484,931	3,832	488,763	483,376	1,139	484,515	0
	介護	保険	介護	保険	料	1,276,817	12,369	1,289,186	1,272,487	2,638	1,275,125	O
	診	療 所	診 療	収	入	74,823	0	74,823	74,823	0	74,823	0
			諸	収	λ	3,902	0	3,902	3,902	0	3,902	0
特	介護士	ナービス	サービ	ス利月	用 料	53,019	93	53,112	52,929	93	53,022	0
D-1				使 用	料	76,019	83	76,102	75,825	83	75,908	
別	簡易	引水 道		使 用	料	518,370	34,215	552,585	473,411	4,482	477,893	
会			開 栓·閉 柞			1,034	0	1,034	1,018	0	1,018	
計	集落	排 水	受 益 者			1,994	379	2,373	1,994	105	2,099	
			下水道			101,102	3,739	104,841	99,954	672	100,626	
	公 共	下水道	受益者			85,743	3,062	88,805	85,427	673	86,100	
			下水道			386,702	13,104	399,806	384,815	5,090	389,905	0
	浄 化	槽整備	受益者			16,465	405	16,870	16,355	53	16,408	0
		4+ -	下水道		料	42,586	309	42,895	42,485	163	42,648	0
			会計	計		4,335,460	251,468	4,586,928	4,234,699	62,722	4,297,421	5
		合	計			10,096,213	493,384	10,589,597	9,954,701	121,097	10,075,798	5

度 市税 等収納に関する調書

(単位:千円、%)

	額	5	未 収 8	TE CONTRACTOR OF THE CONTRACTO	í	数 収 🗵	<u>x</u>		前年度の	(単位 · - D状況等	
滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	収入済額	徴収率	増減額	増 減 率
Н	1	A-(D+G)	B-(E+H)	C-(F+G+H)	D/A	E/B	F/C	J		F-J	(F-J)/J
1,672	1,672	16,764	31,368	48,132	99.2	34.8	97.8	2,167,169	97.5	50,835	2.3
2,703	2,703	19,285	67,420	86,705	99.2	28.3	96.4	2,402,938	95.1	△ 25,067	△ 1.0
331	331	3,409	6,604	10,013	98.3	21.0	95.0	192,746	94.9	3,793	2.0
0	0	0	0	0	100.0	-	100.0	315,558	100.0	△ 8,545	△ 2.7
0	0	0	0	0	100.0	-	100.0	183	100.0	△ 12	△ 6.6
0	0	0	0	0	100.0	-	100.0	52,584	98.3	△ 760	△ 1.4
0	0	0	0	0	-	-	-	4	100.0	△ 4	△ 100.0
4,706	4,706	39,458	105,392	144,850	99.2	30.0	97.2	5,131,182	96.4	20,240	0.4
272	272	0	0	0	100.0	45.6	99.1	30,100	98.4	△ 100	△ 0.3
О	0	372	83	455	99.9	55.4	99.8	263,191	99.9	8,247	3.1
286	286	524	13,564	14,088	99.8	21.4	94.2	222,536	92.6	11,274	5.1
О	0	157	981	1,138	99.2	22.8	94.4	17,842	93.4	1,489	8.4
О	0	0	256	256	100.0	16.3	98.2	12,556	97.6	1,623	12.9
О	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	53,591	97.6	△ 1,527	△ 2.8
885	885	0	46,547	46,547	-	9.2	9.2	8,827	14.3	△ 4,017	△ 45.5
О	0	0	1,076	1,076	-	5.3	5.3	1,173	50.8	△ 1,113	△ 94.9
О	0	240	4,204	4,444	71.8	1.7	13.3	775	15.0	△ 92	△ 11.9
О	0	0	5,289	5,289	-	9.9	9.9	950	13.9	△ 370	△ 39.0
1,443	1,443	1,293	72,000	73,293	100	13	89.3	611,541	87.7	15,414	2.5
6,149	6,149	40,751	177,392	218,143	99.3	24.1	96.3	5,742,723	95.4	35,654	0.6
3,896	3,896	46,055	128,451	174,506	96.2	26.4	87.2	1,264,462	84.7	△ 51,033	△ 4.0
553	553	1,555	2,140	3,695	99.7	29.7	99.1	477,126	99.1	7,389	1.5
2,423	2,423	4,330	7,308	11,638	99.7	21.3	98.9	1,119,772	98.5	155,353	13.9
О	0	0	0	0	100.0	-	100.0	226,612	100.0	△ 151,789	△ 67.0
0	0	0	0	0	100.0	-	100.0	14,258	100.0	△ 10,356	△ 72.6
0	0	90	0	90	99.8	100.0	99.8	50,391	99.8	2,631	5.2
0	0	194	0	194	99.7	100.0	99.7	70,763	99.9	5,145	7.3
571	576	44,954	29,162	74,116	91.3	13.1	86.5	514,032	93.7	△ 36,139	△ 7.0
0	0	16	0	16	98.5	-	98.5	927	100.0	91	9.8
0	0	0	274	274	100.0	27.7	88.5	2,537	87.0	△ 438	△ 17.3
43	43	1,148	3,024	4,172	98.9	18.0	96.0	99,578	96.4	1,048	1.1
0	0	316	2,389	2,705	99.6	22.0	97.0	93,944	96.8	△ 7,844	△ 8.3
56	56	1,887	7,958	9,845	99.5	38.8	97.5	385,747	96.7	4,158	1.1
0	0	110	352	462	99.3	13.1	97.3	18,931	97.9	△ 2,523	△ 13.3
7	7	101	139	240	99.8	52.8	99.4	41,167	99.3	1,481	3.6
7,549	7,554	100,756	181,197	281,953	97.7	24.9	93.7	4,380,247	93.5	△ 82,826	△ 1.9
13,698	13,703	141,507	358,589	500,096	98.6	24.5	95.1	10,122,970 ※ 主た=		△ 47,172	△ 0.5

資料10 平成30年度 会計別 収入未済・不納欠損の状況

(単位:千円)

	年度区分	平成30)年度	平成29	9年度	平成28年度		
会	計別	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	
_	市 税 分	144,850	4,706	156,929	34,808	210,101	16,893	
般会	市税以外分	89,042	4,329	103,515	1,025	106,006	3,010	
計	合計	233,892	9,035	260,444	35,833	316,107	19,903	
	国民健康保険事業	175,655	3,896	181,020	48,216	246,438	37,105	
	国民健康保険直営診療所事業	0	0	0	0	0	0	
特	後期高齢者 医療事業	3,695	553	3,814	462	3,410	178	
	介護保険事業	11,663	2,423	12,375	4,568	14,333	4,150	
	介護サービス事業	284	0	176	26	122	0	
別	簡易水道事業	74,182	576	34,215	412	33,841	2,084	
ייני	集落排水事業	4,446	43	4,118	24	4,047	62	
	公共下水道事業	12,549	56	16,166	177	24,369	102	
会	浄化槽整備事業	702	7	713	0	696	0	
	工業用地造成事業	0	0	0	0	0	0	
	宅地造成事業	0	0	0	0	0	0	
=.	市民太陽光発電所事業	0	0	0	0	0	0	
計	峰 山 財 産 区	0	0	0	0	0	0	
	五箇財産区	0	0	0	0	0	0	
	合 計	283,176	7,554	252,597	53,885	327,256	43,681	
	総 合 計	517,068	16,589	513,041	89,718	643,363	63,584	

[※] 収入未済額は国庫、府支出金を除く

平成30年度 一般会計 繰越明許費

(単位;千円)

				(単位;千円)
款	項	事業名	金額	翌 年 度 繰 越 額
総務費	総務管理費	借地権譲渡弁護士経費	1,650	1,650
		久美浜図書室等移転事業	42,000	32,951
		庁舎再配置事業	128,586	99,721
		北近畿タンゴ鉄道災害復旧事業費補助金	59,414	59,414
		鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	78,232	78,232
		北近畿タンゴ鉄道車両整備費補助金	16,909	16,909
		尾和区内道路改修整備事業	12,000	12,000
民生費	児童福祉費	旧田村保育所除却事業	41,446	41,446
衛生費	保健衛生費	水道事業一般会計出資金	235,400	235,400
	清掃費	久美浜最終処分場機器修繕事業	816	816
		竹野川衛生センター施設設備取替事業	3,392	3,348
農林水産業費	農業費	尾和用水改修事業	39,383	39,380
		農業水路等長寿命化・防災減災事業	10,050	10,050
	水産業費	沈船解体処分等経費	767	767
商工費	商工費	プレミアム付商品券発行事業	4,787	4,787
		十楽公園整備事業	10,000	10,000
土木費	土木管理費	地籍調查事業	125,000	125,000
	道路橋梁費	市道維持補修事業	14,300	14,193
		道路新設改良事業	47,153	47,129
		社会資本整備総合交付金事業	194,600	125,766
	河川費	河川維持補修事業	3,599	3,599
		河川改修事業	26,756	26,756
	都市計画費	内水処理対策事業	294,630	294,546
		峰山途中ヶ丘公園陸上競技場附属施設設計業務	9,658	9,658
消防費	消防費	高機能消防指令システム改修業務	864	864
		消火栓設置事業	520	520
		防災行政無線電源装置取替事業	972	972
教育費	小学校費	大宮南小学校プール改修事業	4,399	4,399
	中学校費	網野中学校管理棟空調機器改修事業	10,300	7,090
		網野中学校外周塀等改修事業	5,130	5,130
教育費	社会教育費	丹後地域公民館地盤等調査事業	12,000	12,000
		網野銚子山古墳環境整備事業	30,000	20,280
	保健体育費	カヌーコース整備事業	30,280	30,280
	1	1	1	

災害復旧費	農林水産業施設災 害復旧費	現年発生農地・農業用施設災害復旧	事業	197,208	197,208
		過年発生農地・農業用施設災害復旧	事業	153,729	135,668
		現年発生林業用施設災害復旧事業		73,967	70,691
	公共土木施設災害 復旧費	現年発生公共土木施設災害復旧事業		202,920	202,454
		過年発生公共土木施設災害復旧事業		353,290	338,225
	その他公共施設災 害復旧事業費	西山林道災害復旧事業		10,500	10,500
	合	計 (39 ⁾	事業)	2,486,607	2,329,799

(単位:千円、%)

$\overline{}$		平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成3C)	(単位: 平成30年	
_		現在高	現 在 高	現 在 高	増 源		現在	高
会	計別基金名			1	積立金 ②	取崩額 ③	1+2-3	増減率
	財政調整基金	1,987,708	2,188,117	1,393,631	200,386	0	1,594,017	14.4
	減債基金	26,264	226,269	211,307	51	0	211,358	0.0
	地域環境保全基金	981	981	982	0	0	982	0.0
	奨学基金	169,134	149,257	132,680	10,607	4,200	139,087	4.8
	災害対策基金	46,234	42,744	34,252	8	4,000	30,260	△ 11.7
	地域振興基金	2,364,188	2,054,675	1,755,063	435	340,000	1,415,498	△ 19.3
	観光インフラ整備等促進実行 調整費基金	74,028	97,924	127,836	52,613	28,555	151,894	18.8
般	合併特例措置逓減対策準 備基金	3,502,723	4,003,420	4,004,153	968	250,000	3,755,121	△ 6.2
	過疎地域振興基金	589,853	747,969	1,033,804	242	0	1,034,046	0.0
	ふるさと応援基金	358,495	350,856	300,412	235,160	250,000	285,572	△ 4.9
会	再編交付金事業基金	603,211	685,135	747,451	164,196	305,200	606,447	△ 18.9
	学校教育施設整備基金	128	259	803	1,375	0	2,178	171.2
計	韓哲・まちづくり夢基金	500,407	527,161	542,632	19,409	20,498	541,543	Δ 0.2
	谷口謙•未来応援基金	100,000	93,720	87,706	21	7,232	80,495	△ 8.2
	豊かな森を育てる基金		1,664	415	9,713	415	9,713	2,240.5
	スポーツ施設整備基金				560	0	560	-
							0	
	(合計)	10,323,354	11,170,151	10,373,127	695,744	1,210,100	9,858,771	△ 5.0
	国民健康保険事業基金	35,347	5,357	5,359	1	0	5,360	0.0
	国民健康保険高額療養費 等貸付基金	32,120	32,122	32,123	5,108	5,106	32,125	0.0
	介護保険給付費準備基金	260,382	260,434	160,483	80,355	0	240,838	50.1
4+	介護サービス事業基金	12,293	296	296	0	0	296	0.0
特別	簡易水道事業基金	69,679	92,344	90,517	0	90,517	0	△ 100.0
会計	集落排水事業基金	20,921	12,305	12,308	3	0	12,311	0.0
u 1	公共下水道事業減債基金	18,567	572	60,572	13	0	60,585	0.0
	净化槽整備事業基金	37,400	41,880	46,476	5,228	1,314	50,390	8.4
	市民太陽光発電所事業基金	50,006	80,016	100,030	5,024	0	105,054	5.0
	(合計)	536,715	525,327	508,165	95,732	96,937	506,960	Δ 0.2
	総 合 計	10,860,069	11,695,478	10,881,292	791,476	1,307,037	10,365,731	△ 4.7

資料13 平成30年度 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

(単位:円、㎡)

		年 度	平成29年度末	平成30年		平成30年度末
区	分		現在高	現在高増減		現在高
基	基金総額		378,893,061	734	0	378,893,795
		宅地	5,538.10	0.00	0.00	5,538.10
	+	田畑	7,413.80	0.00	0.00	7,413.80
運	土	山林	15,747.84	0.00	0.00	15,747.84
用	地	その他	8,152.20	0.00	0.00	8,152.20
状	٥	計(m³)	36,851.94	0.00	0.00	36,851.94
況		価額(円)	366,616,020	0	0	366,616,020
	預	金	12,277,041	734	0	12,277,775
		<u></u>	378,893,061	734	0	378,893,795

(2) 国民健康保険高額療養費等貸付基金

(単位:円、件)

		年度	平成29年度末	平成30年		平成30年度末
区	分		現在高	増	減	現在高
基	金	総額	32,123,616	1,921	0	32,125,537
運	貸	件数	68	13	9	72
用	付	金額	6,139,089	2,814,000	2,292,000	6,661,089
状	預	金	25,984,527	2,293,921	2,814,000	25,464,448
況		計	32,123,616	5,107,921	5,106,000	32,125,537

資料14 平成30年度 国民健康保険 療養給付費の状況

一般医療

年度区分	平成30年度 (A)		平成2	9年度 (B)	前年度対比 (A)-(B)		
平均被保険者数	坡保険者数 14,538人			019人	△ 481人		
区分	件 数 (件)	費 用 額 (千円)	件 数 (件)	費 用 額 (千円)	件 数 (件)	費 用 額 (千円)	
入 院	4,304	2,329,186	4,229	2,281,333	75	47,853	
入 院 外	103,193	2,145,170	104,359	2,170,377	△ 1,166	△ 25,207	
歯 科	26,555	357,602	25,742	355,330	813	2,272	
調剤	30,821	481,070	29,357	507,996	1,464	△ 26,926	
食事•生活療養		104,281		103,403		878	
訪問看護	737	38,421	669	35,243	68	3,178	
合 計	165,610	5,455,730	164,356	5,453,682	1,254	2,048	

退職者医療

年 度 区 分	平成3	O年度 (A)	平成2	29年度 (B)	前年度対比 (A)-(B)		
平均被保険者数		42人	34	40人	△ 198人		
区分	件 数 (件)	費用額(千円)	件 数 (件)	費用額 (千円)	件数(件)	費用額 (千円)	
入院	16	6,173	82	46,419	△ 66	△ 40,246	
入 院 外	1,244	20,353	2,569	48,370	△ 1,325	△ 28,017	
歯 科	325	4,413	667	9,063	△ 342	△ 4,650	
調剤	375	7,338	647	11,057	△ 272	△ 3,719	
食事•生活療養		141		2,507		△ 2,366	
訪問看護	12	619	17	876	△5	△ 257	
合 計	1,972	39,037	3,982	118,292	Δ 2,010	△ 79,255	

資料15 平成30年度 介護保険 事業計画の達成状況

		単位	平成29年度 実 績	平成30年度 実 績	平成30年度 計画見込量	増減率 対前年度	達成状況
			а	b	С	b/a-1	b/c
	訪問介護		67,230	70,955	66,022	5.5%	107.5%
	訪問入浴介護		848	310	656	△ 63.4%	47.3%
	訪問看護		12,730	14,130	16,884	11.0%	83.7%
居	訪問リハビリテーション		847	700	578	△ 17.4%	121.1%
宅	居宅療養管理指導	人	1,105	1,248	924	12.9%	135.1%
-	通所サービス 計		115,389	115,844	110,060	0.4%	105.3%
サ	通所介護		105,305	101,790	100,906	△ 3.3%	100.9%
	通所リハビリテーション		10,084	14,054	9,154	39.4%	153.5%
1	短期入所計	В	46,228	48,764	49,031	5.5%	99.5%
	短期入所生活介護	В	43,574	46,465	45,503	6.6%	102.1%
ビ	短期入所療養介護		2,654	2,299	3,528	△ 13.4%	65.2%
	特定施設入居者生活介護		12,594	13,479	12,775	7.0%	105.5%
ス	福祉用具貸与	人	10,894	11,636	10,668	6.8%	109.1%
	特定福祉用具販売	人	253	238	228	△ 5.9%	104.4%
	住宅改修	人	152	135	192	△ 11.2%	70.3%
	居宅介護支援	人	17,602	17,850	17,616	1.4%	101.3%
地	定期巡回•随時対応型訪問介護看護	人	35	31	72	△ 11.4%	43.1%
域 密	地域密着型通所介護		9,709	11,707	13,872	20.6%	84.4%
密着型サ	認知症対応型通所介護		11,041	11,660	13,439	5.6%	86.8%
ササ	小規模多機能型居宅介護	人	2,611	2,749	2,580	5.3%	106.6%
ービ	認知症対応型共同生活介護	В	32,570	34,734	32,850	6.6%	105.7%
ス	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	В	13,499	14,572	13,505	7.9%	107.9%
	介護予防訪問介護	件	38	0	0	△100.0%	_
	介護予防訪問看護		2,435	3,036	3,318	24.7%	91.5%
^	介護予防訪問リハビリテーション		267	230	324	△ 13.9%	71.0%
介	介護予防居宅療養管理指導	人	40	59	156	47.5%	37.8%
護	介護予防通所サービス 計	件	328	629	324	91.8%	194.1%
予	介護予防通所介護	件	61	0	0	△100.0%	_
防	介護予防通所リハビリテーション	件	267	629	324	135.6%	194.1%
	介護予防短期入所 計		571	574	536	0.5%	107.1%
サ	介護予防短期入所生活介護		544	545	536	0.2%	101.7%
1	介護予防短期入所療養介護		27	29	0	7.4%	_
ビ	介護予防特定施設入居者生活介護	В	471	601	365	27.6%	164.7%
ス	介護予防福祉用具貸与	人	3,131	3,399	3,096	8.6%	109.8%
	介護予防特定福祉用具販売	人	104	103	108	△ 1.0%	95.4%
	介護予防住宅改修	人	124	117	156	△ 5.6%	75.0%
	介護予防支援	人	3,796	4,207	4,080	10.8%	103.1%
サ地 ー 域 ビ密	介護予防小規模多機能型居宅介護	人	377	448	360	18.8%	124.4%
ス着型	介護予防認知症対応型共同生活介護	В	19	190	0	900.0%	_
施サ	介護老人福祉施設		207,451	209,387	221,555	0.9%	94.5%
ービ	介護老人保健施設		27,655	28,577	32,850	3.3%	87.0%
設ス	介護療養型医療施設		723	418	730	△ 42.2%	57.3%

資料16 平成30年度 簡易水道の状況

	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年比 (H30-H29)
年度末市人口	人	51,929	52,725	53,565	△ 796
年度末計画給水人口	人	30,020	30,020	30,020	0
年度末現在給水人口	人	22,326	22,726	23,239	△ 400
年度末給水件数	件	9,841	9,880	9,881	△ 39
導・送・配水管延長	m	456,143	454,806	453,336	1,337
石綿管延長	m	11,392	13,189	16,134	△ 1,797
総延長に対する 石綿管延長割合	%	2.50	2.90	3.56	△ 0.40
净水場施設数	箇所	51	51	51	0
配水池設備数	池	97	95	93	2
計画給水量	m³	15,422	15,422	15,422	0
実績日最大配水量	m³	12,519	14,879	13,107	△ 2,360
年間総配水量 A	m³	3,181,069	3,213,651	3,221,938	△ 32,582
年間総有収水量 B	m³	2,655,421	2,619,083	2,428,230	36,338
有 収 率 B/A	%	83.5	81.5	75.4	2.0
供給 単 価	円/m³	180	196	195	△ 16
給 水 原 価	円/m³	316	329	325	△ 13
資 本 費	円/m³	198	190	201	8

[※] 管路延長及び石綿管延長については、管路情報システムからのデータを集計 ※ 平成28年度の年間総有収水量は隔月検針への移行に伴い11ヶ月分の水量

資料17 平成30年度 下水道事業の整備・普及状況

(1) 公共下水道事業の整備状況

(単位:人、%)

	着工年度	完成予定 年 度	項目	H30年度末	H29年度末	H28年度末	H27年度末	H26年度末	備 考
峰山処理区 H		H32年度	整備済人口	9,628	9,434	9,244	8,886	8,864	
	H7年度		水洗化人口	6,193	5,998	5,557	5,365	5,157	
			水洗化率	64.3	63.6	60.1	60.4	58.2	
大宮処理区	H7年度	H32年度	整備済人口	5,859	5,783	5,582	ı	-	H28から
			水洗化人口	3,626	3,445	3,148	_	_	公共下水道
			水洗化率	61.9	59.6	56.4	ı	-	
網野処理区 H1	H16年度	H32年度	整備済人口	4,476	4,465	4,400	3,894	3,862	
			水洗化人口	1,316	1,167	1,020	822	673	
			水洗化率	29.4	26.1	23.2	21.1	17.4	
↠①		整備済人口	19,963	19,682	19,226	12,780	12,726		
		水洗化人口	11,135	10,610	9,725	6,187	5,830		
		水洗化率	55.8	53.9	50.6	48.4	45.8		

(2) 特定環境保全公共下水道事業の整備状況

(単位:人、%)

	着工年度	完成(予定) 年 度	項目	H30年度末	H29年度末	H28年度末	H27年度末	H26年度末	備	考
大宮処理区 H7年		H32年度	整備済人口	-	-	-	5,013	4,781	H28か	5
	H7年度		水洗化人口	_	-	_	2,937	2,831	公共下	水道へ
			水洗化率	-	1	-	58.6	59.2		
橘 処 理 区 H6年		H32年度	整備済人口	2,139	2,160	2,211	2,290	2,322		
	H6年度		水洗化人口	1,337	1,300	1,296	1,239	1,205		
			水洗化率	62.5	60.2	58.6	54.1	51.9		
	H7年度	H19年度	整備済人口	2,343	2,403	2,434	2,510	2,536		
丹後処理区			水洗化人口	1,476	1,495	1,501	1,467	1,420		
			水洗化率	63.0	62.2	61.7	58.4	56.0		
久美浜処理区 H4年	H4年度	1年度 H23年度	整備済人口	4,193	4,243	4,292	4,386	4,430		
			水洗化人口	2,891	2,838	2,809	2,777	2,714		
			水洗化率	68.9	66.9	65.4	63.3	61.3		
āt ②			整備済人口	8,675	8,806	8,937	14,199	14,069		
		水洗化人口	5,704	5,633	5,606	8,420	8,170			
		水洗化率	65.8	64.0	62.7	59.3	58.1			
ハサエッレー性	ママロ	ALO	マンナルボ	FOO	F70	EAA	EAA	FOO		
公共下水+特定環境保全 ①+②		水洗化率	58.8	57.0	54.4	54.1	52.2			

(3) 集落排水事業の整備状況

(単位:人、%)

	着工年度	完成年度	項目	H30年度末	H29年度末	H28年度末	H27年度末	H26年度末	備	考
大宮町(2処理区) F		9年度 H14年度	整備済人口	433	443	459	480	483		
	H9年度		水洗化人口	326	333	334	346	351		
			水洗化率	75.3	75.2	72.8	72.1	72.7		
		H12年度	整備済人□	4,679	4,767	4,886	4,952	5,039		
弥 栄 町(3処理区)	H1年度		水洗化人口	4,318	4,388	4,477	4,521	4,609		
			水洗化率	92.3	92.0	91.6	91.3	91.5		
		H10年度	整備済人口	483	488	489	510	517		
丹後町(2処理区) H6年	H6年度		水洗化人口	425	430	430	445	446		
			水洗化率	88.0	88.1	87.9	87.3	86.3		
久美浜町(2処理区) H8年度			整備済人口	1,053	1,073	1,094	1,111	1,126		
	H8年度	H23年度	水洗化人口	737	738	731	687	647		
		水洗化率	70.0	68.8	66.8	61.8	57.5			
•			整備済人口	6,648	6,771	6,928	7,053	7,165		
計 ③		水洗化人口	5,806	5,889	5,972	5,999	6,053			
			水洗化率	87.3	87.0	86.2	85.1	84.5		
(1) + (2) +	(3)	AIDIO	整備済人口	35,286		35,091	34,032	33,960		
集合処理区合計の整備状況 (1)(2)(3)(1)(1)(1))		水洗化人口水洗化水率	22,645 64.2	22,132 62.8	21,303 60.7	20,606 60.5				
		I バ 洗 11. ※	1 647	1 62X	h() /	h(),5	. 5901			